

新次元の消費者行政・消費者教育の取組みの評価結果について

1 評価方法

- ・消費生活審議会委員・・・アンケート及びイベントの視察
- ・各種イベントの参加者（315名）・・・アンケート
- ・その他（市町村及びe-モニター）

2 主な結果

- (1)「消費者庁と連携して進めている消費者行政・消費者教育の取組みは、本県の消費者行政の発展につながっているか」との問いについて

「発展につながっている」との回答	消費生活審議会委員	「88%」
	イベント参加者	「93%」

（参考）市町村「88%」、e-モニター「78%」

＜主な理由＞

- ・若年者の消費者教育により、若年者の消費者被害の未然防止に多く貢献している。
- ・国・県・市町村・関係団体との連携が強化され、消費者目線の消費者行政につながっているから。

- (2)「現在の消費者行政・消費者教育の取組みが全国のモデルケースになるか」との問いについて

「モデルケースになる」との回答	消費生活審議会委員	「88%」
	イベント参加者	「89%」

（参考）市町村「92%」、e-モニター「71%」

＜主な理由＞

- ・先進的な取組みを実施しており、その取組みは十分モデルケースとなり得るから。
- ・徳島県が抱える課題は、他県でも生じる課題であるため、徳島県の取組みは全国モデルとして有益であるから。

- (3)「消費者庁等の全面移転を望みますか」との問いについて

「望む」との回答	消費生活審議会委員	「82%」
	イベント参加者	「80%」

（参考）市町村「83%」、e-モニター「76%」

＜主な理由＞

- ・地域活性化に大いに結びつくから。
- ・徳島県の消費者行政の活力が生まれると思うから。

3 期待することや提言について（主なもの）

- ・若い世代に届くような広報や啓発方法の工夫が必要
- ・様々な先進的な取組みを行っているが、その取組みを継続してほしい。
- ・高校における消費者教育の取組みは評価できるが、中学生や小学生にも消費者教育を進めてほしい。
- ・エシカル消費について一層の啓発を行い、県民へ浸透させてほしい。
- ・見守りネットワークの実効性を高めるため、市町村との連携強化及び市町村の主体的な取組みが必要